

平成23年度大学地域連携事業計画

1 事業概要

持続可能性あるまちづくり、歴史に学びながら未来を切り拓くまちづくりを進める地域と大学の共同の取組みを支援する。

平成23年度は、コンソーシアム参画自治体の拡大を視野に入れつつ、地域と県内大学が互いに Win Win の関係を構築できるよう相互のニーズ、シーズのマッチングや協働化を支援するための諸事業を実施する。具体的には、大学・地域連携に関する取組事例の発表・交流会の実施および地域の政策課題や地域と大学の連携課題の解決に向けて、自治体職員と大学教職員がともに学ぶ場を設け、情報交換等を通じて相互理解を深める事業を展開する。

2 主な取組み

(1) 新たな大学・地域連携事業の検討と活動成果発表・交流会の開催

環びわ湖大学・地域コンソーシアムの利点を活かした新たな大学・地域連携事業を検討するとともに、既に実施されている大学と地域の連携事業に関する成果発表・交流会を平成22年度に引き続き開催する。平成23年度においては、県南部エリアを会場とし、大学や地域の多様な団体（市民、自治体、NPO、産業界等）からの事例発表をもとに意見交換、交流を行い、その成果をホームページ等で公開する。

(2) 「環びわ湖地域政策ネットワーク（仮称）」事業の実施

自治体職員（県職員および市町職員）は、地域政策課題について自治体の枠を超えて話し合い、認識の共有を図ることによって、現場での政策形成能力を高めることを、また、大学教職員は、地方自治体の現場での政策課題を学ぶことによって、大学の地域貢献政策力量を高めることを目的として、地域の活性化、地域経営、自治のあり方、まちづくり、協働、環境、福祉、文化といった分野の実践的な政策課題および地域と大学の連携課題について、自治体職員と大学教職員がともに学び、情報交換を図る場を設ける。

【概要】

- ・大学教員と自治体職員がファシリテータとなり、話題提供者（ゲスト講師および参加者）の発表の後、意見交換を行う。
- ・成果として、各自自治体および各大学での政策課題への反映、報告書作成を行う。

平成23年度学生支援事業計画

(事業計画概要)

1. 平成23年度学生支援事業（継続事業）計画について

学生支援事業計画は、副担当大学の立命館大学と協議を重ねてきた。

① 22年度の事業と同様の企画を行い、学生がより理解を深めて地域に提案出来る企画を行う予定。

② 滋賀の魅力再発見（歴史や自然以外の魅力を再発見、例えば企業や工場などの見学の企画も学生に提案。（寺廻り、企業見学などを組み込んだ研修や歴史的な街並みを歩きながら交流する企画など。）

③ いずれも留学生を加えた企画とする。

※ 引き続き、滋賀医科大学が主担当大学を担うが、学生の実行委員長は立命館大学の学生に依頼する予定。

※ 学生支援事業委員会（2/10）→ 学生支援事業委員会（4月中旬）→ 担当者会議（5月中旬）で企画・実施する予定。

2. 次年度以降の考え方について

(改革事項の課題)

環びわ湖大学コンソーシアム改革「環びわ湖大学・地域コンソーシアム—大学・地域連携時代に向けて—（2010.3）」に示されている事項については、下記の考え方で推進する。

① 留学生交流は、県の留学生交流推進協議会に今までどおり委ねる。22年度と同様の企画が実施されれば、積極的に留学生へ参加を促す。留学生の弁論大会などの開催もどうかと提案があったが、留学生に特化した企画であることから、県の留学生交流推進協議会或いは国際交流協会が担うことが相応しいと判断する。

② スポーツと文化芸術分野の交流、住宅斡旋やアルバイト斡旋等の企画計画については、課外活動団体で個別にやっているスポーツや文化芸術分野の交流に冠として「環びわ湖大学・地域交流コンソーシアム」の交流として支援してはどうか。住宅斡旋やアルバイト斡旋等の企画計画は、少し実施が難しいとの判断に傾いている。

(将来的な課題)

学生支援事業を県内12大学の共通科目として開講し単位化してはどうかという点については、教員の選定や限られた学生の参加になるなどの問題もある。また、担当者会議（1/18）の意見としては、単位化された場合は、自由な発想や出席を義務付けられるのは、如何なものかとの意見も有った。

平成23年度高大連携事業計画

環びわ湖大学コンソーシアム改革案（2009.10.7 第1回改革検討会議）、および事業計画の策定について（2009.10.30 社団法人化推進委員会）にもとづき、新たに取り組む事業として高大連携事業が設定された。

以下、本コンソーシアム高大連携事業の事業計画骨子（案）を示し、今後、より具体化していくこととする。

1. 事業計画（案）

高校生、高校教員それぞれを対象とし、大きく2つの事業、(1) 高校低学年向け「学びへの誘い」事業、(2) 高校教員との連携会議、を柱とする。

(1) 高校低学年生徒向け「学びへの誘い」共同開催事業

①事業骨子

大学選びの段階にあたる高校3年生を対象とせず、コンソーシアムとして高校1・2年生に対して大学での「学び」を大きな学問分野のくくりにおいて触れる機会を提供し、よりよい進路選択と大学入学後の志望と実際に学べることとのミスマッチを防ぐことを目的とし、加盟校共同での学問紹介・体験イベント「学びへの誘い」事業を強化する（新しい形態でのオープンキャンパス事業として位置づける）。

これは、高校低学年対象のため、学科レベルの詳細な学問分野でなく、なるべく身近なテーマを複数設定、具体的には、「ものづくり」「体力増強」「正しい食生活」「琵琶湖をきれいにする」「会社の社長になってみる」を設定し、それに関連する学問の講義に触れる機会を提供する。それぞれの加盟校から関連する教員を派遣いただく形で、行うこととする。加盟校の得意分野をアピールする形とする。

2010年度は、試行的に小規模での実施であったが、2011年度は本格展開を行う。

②開催形態・時期

2011年度は、北部、南部の2か所開催とする。また、時期に関しては、低学年をターゲットとするため、10～11月の土曜日で考える。

(2) 高校教員との連携会議の設定

①事業骨子

これまでの高大連携は、大学から高校生への働きかけが中心であった。高校生を軸に高校教員と大学関係者、行政担当者が共通化でき、連携して取り組むべき課題を共有する仕掛け、「場」の設定に関しては具体的、継続的に展開している事例は、それほど多くはない状況である。

そこで、23年度は、滋賀県教育委員会、滋賀県高校校長会などに協力をいただき、年間で数回程度の連携会議を事業展開していくこととする。

②会議テーマ

高大連携を通じた進路指導のあり方

③スケジュール (案)

連携会議の設定には、高校や行政機関に対して企画趣旨の説明を含めて協議の時間が必要なため、今年度内から立ち上げ交渉を開始するスケジュールとしたい。年間3回程度の開催を目指す。

2011年4月～5月中	関係機関への企画説明、協力依頼
6月上旬	会議幹事メンバーの顔合わせ、年間テーマの議論
7月下旬	第1回高大連携会議
10月上旬	第2回高大連携会議
3月上旬	第3回高大連携会議

平成23年度就職支援事業計画

就職支援事業については、環びわ湖大学・地域コンソーシアム（以下、「環びわ湖」という）の新たな事業のひとつとして2010（平成22）年度から実施することとなった。2010（平成22）年度事業報告で報告したとおり、2010年度は初年度ということもあり、試行錯誤の中での実施となったが、一定の評価もあり、全体的には有意義であったと考える。とはいえ、単年度だけで評価することはできず、継続した事業実施が必要と考える。また、2010年度の就職状況は極めて厳しい状況にあり、次年度も引き続き厳しい状況が予想される。

このことから、2011（平成23）年度については、2010年度を踏襲した以下の事業を引き続き実施すると同時に、合同企業説明会の充実、学生へのさらなる就職支援としての新たな事業も展開したい。但し、実施に際しては、予算や人員、企業・行政・大学の連携の状況等を見極めながら、より有効的な事業実施に取り組んでいきたいと考える。

1. 合同企業説明会

滋賀県内の企業・事業所の優良性を広く学生に認知してもらい、より多くのマッチングを実現するために「合同企業説明会」を実施する。

実施にあたっては、大学3回生を対象とした合同企業説明会は、他府県で多く開催されており、その多くには大手企業を含んだ大規模なものが多い。

このため、上記と同内容のものを開催したとしても、集客力に欠けると同時に差別化を図りにくいと考える。2010年度は、環びわ湖主催で10月に湖北会場、同じく10月に大津市主催（環びわ湖共催）で湖南会場と2回開催したが、2011年度は、この間の長期化する就職活動状況等を踏まえ、10月の湖南会場（今年度の大津市主催、環びわ湖共催を予定）の前後、7月と12月に環びわ湖主催の合同企業説明会を実施し、より多くの学生のマッチングに繋がられることを目的として下記のとおり提案する。

なお、実施方法については、地域（滋賀県や滋賀県労働局等）との連携を密にしなが
ら、より有効的な実施を検討したい。

【開催概要】

- ◆ 対象学生：4回生および短大2回生
- ◆ 開催時期：①7月初旬、12月初旬～中旬（環びわ湖主催）
②9月後半～10月中旬（大津市主催、環びわ湖共催）＜予定＞
- ◆ 開催曜日：短期大学生の参加を考慮し、土・日曜日のいずれか半日（午後）の開催とする（但し、企業の参加者数によっては平日（月～金）の開催も検討する）
- ◆ 開催場所：①湖北地域（米原近辺）と湖南地域（大津近辺）の2会場としたい
②湖南地域（大津近辺）
- ◆ 参加企業：各会場50社を上限とする

【概算経費】

- | | | |
|----------------------|----------|---------------------------|
| ◆ 会場借用費（設営費含む） | 650,000円 | |
| | | （①250,000円×2会場+②150,000円） |
| ◆ 宣伝広告費（ポスター・チラシ印刷費） | 50,000円 | |
| ◆ その他雑費 | 20,000円 | |
| | | 合計 720,000円 |

2. 滋賀県企業人事担当者と大学就職担当者の情報交換会

企業の人事担当者と大学の就職担当者が交流・意見交換を行うことにより、大学に企業情報と求める人材が伝わり、同時に、この機会を通じてできたコネクションにより、企業と大学の距離が縮まり、マッチングの実現につなげることができることを目的に「企業と大学の情報交換会」を実施する。

実施にあたっては、加盟 13 大学の就職担当者と参加企業の人事担当者がグループ単位で意見交換を行い、大学・企業それぞれからの意見・情報を交換する。

開催概要は下記のとおり。

【開催概要】

- ◆ 対象：合同企業説明会に参加している企業と加盟 13 大学の就職担当者
- ◆ 開催時期：合同企業説明会（12 月）と同日の半日（午前）
- ◆ 開催場所：合同企業説明会と同会場（状況によっては、同会場の他スペースでの開催も検討する）
- ◆ 参加企業：50 社を上限とする
- ◆ 実施方法：2～3 大学と 10 程度の企業を 1 グループとして、20 分間の意見交換会（名刺交換および質疑応答）を 5 回実施する。1 回ごとに大学がグループを移動していき、少なくとも、すべての企業と名刺交換が出来るように配慮する。
 - ◇（20 分（情報交換会）+5 分（移動））×5 グループ＝約 2 時間

【概算経費】

- ◆ その他雑費 10,000 円 **合計 10,000 円**
 - ※ 合同企業説明会と合わせて開催するため、基本的に経費は発生しない。
 - ※ ただし、上記情報交換会のための会場が必要な場合は、経費を検討し、会場費の捻出に努める。

3. 大学就職担当者間の情報交換会・研修会の実施

コンソーシアムに加盟する大学の就職担当者が一堂に集まり、外部からの講師による話題提供に基づいて意見交換を行うことにより、新たな知識の蓄積と滋賀県下における就職状況等の把握、他大学における先駆的な支援施策などを知ることができ、今後のキャリア支援等に役立つ。

開催概要は以下のとおり。

【開催概要】

- ◆ 対象：加盟 13 大学の就職担当者
- ◆ 開催時期：夏季（7 月～8 月頃の半日（午後））
- ◆ 開催場所：湖北地域の大学を会場としたい。（2010 年度は湖南地域の大学（龍谷大学）で開催した。）
- ◆ 構成：2 部制で開催する。
 - ◇ 第 1 部：外部講師（産官関係者など）による基調講演（話題提供）に基づいた意見交換会
 - ◇ 第 2 部：加盟大学からの課題提案に基づいた意見交換会

【概算経費】

- ◆ 講師謝礼（交通費含む） 15,000 円
- ◆ その他雑費 5,000 円 **合計 20,000 円**
 - ※ 経費については、参加大学から参加費を徴集することも検討する。

4. 学生を対象とした就職活動に活かす講演会の実施

大手企業志向の学生が多い中で、滋賀県の強みである優良中小企業の魅力を知ってもらい、学生個々の個性が活かせる就職先とはどういう企業なのかをあらためて考える機会として、以下のとおり講演会を開催する。講演者には、(社)滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業家同友会、商工会議所連合会等の協力を得たいと考える。

【開催概要】

- ◆ 対象学生：4回生および短大2回生
※3回生の参加も可とする。(企業研究としての意味合いで対応する)
- ◆ 開催時期：合同企業説明会(7月)と同日の半日(午前)
- ◆ 開催場所：合同企業説明会と同会場の他のスペース
- ◆ テーマ：中小企業の魅力とは(仮題)
- ◆ 講演者：(社)滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業家同友会、商工会議所連合会等の関係者

【概算経費】

- ◆ 講師謝礼(交通費含む) 15,000円
 - ◆ その他雑費 5,000円
 - 合計 20,000円
- ※会場費が必要な場合は、合同企業説明会の会場費の中での捻出に努める。

以上

平成23年度単位互換事業計画

事業計画

(1) 平成23年度の単位互換科目の提供

平成22年度の事業計画で、次年度の受講者数の増加方策として、夏期や土曜の集中開講科目の提供、サテライト教室での開講、滋賀らしい科目の開発・提供及び参加大学での積極的な広報活動を、参加大学に要請してきた。

平成23年度の単位互換科目（予定）は、別紙の「2011年度開講科目一覧」のとおりであり、参加大学の特徴的な科目、集中開講の科目、滋賀らしい科目など多くの科目の提供があり、前年度より4科目多い68科目となった。

なお、夏期や土曜の集中開講の科目は、7科目と前年度より4科目増加し、また、滋賀らしい科目、フィールドワークを取り入れた科目、eラーニングを取り入れた科目など、次表のような特徴的な科目を提供する。

科目名	開講形態	科目の特徴
日本の歴史	秋学期	eラーニング12回、対面授業3回
美術の世界	夏期集中	
芸術と文化	夏期集中	
近江とびわ湖Ⅱ	秋学期	滋賀らしい科目(滋賀県:歴史、文化) フィールドワーク(彦根、天寧寺・湖東焼美術館、信楽又は大津・草津等)
彦根・湖東学	秋学期集中 土曜日4回	滋賀らしい科目(彦根・湖東:市政、歴史、自然、文化等) 彦根市長、彦根城博物館学芸員、彦根3大学の教員の講義 フィールドワーク(彦根市周辺、湖東犬上川河川流域、自然遺産、多賀、佐目風穴等) ワークショップ
地域論	後期	滋賀らしい科目(滋賀県:地域、生活、文化) 受講生による調査と発表
環境を考える	前期	外部特別講師の講義 フィールドワーク(びわ湖博物館) ワークショップ
地域文化概説	春学期	滋賀らしい科目(近江・湖北:地理、歴史、記紀神話、万葉集、仏教文化、街道と物語・紀行文)
近江学A	通年	滋賀らしい科目(近江学:造形、歴史、美術、民族、宗教分野) 現地研修2回
滋賀論	前期集中 土曜日3回	滋賀らしい科目(滋賀県、びわ湖:歴史、神話、産業、文化等) クルージング(びわ湖一周)
東近江の地域学	後期	学長、東近江市長、市関係職員の講義 滋賀らしい科目(東近江:市政、教育、産業等)
滋賀の環境	後期	滋賀らしい科目(滋賀県:自然、生物、環境、生活)
地域歴史学	後期	滋賀らしい科目(近江・東近江:歴史、史跡、文書等) フィールドワーク(御代参街道、布施山城址)
地球の歴史と琵琶湖	前期	滋賀らしい科目(琵琶湖:自然環境、歴史、文化、伝統)
ODA・国際援助論 E	夏期集中	
環境・開発論 E	夏期集中	
経営と女性 B	夏期集中	

(2) 平成24年度の単位互換科目の提供

平成23年度に引き続き、その大学の特徴的な科目及び滋賀らしい科目の提供するほか、受講者数の増加を図るため、集中開講の科目やサテライト開講の科目の提供及び積極的なPRを行う。

別紙

【 2011年度 開講科目一覧 】								
科目番号順								
科目提供大学	科目番号	科目名	回生	単位互換定員	開講期間	曜日	時限	単位
滋賀大学	01	日本の歴史(eラーニング12回、対面3回)	1以上	20名程度	秋学期	火	3	2
	02	美術の世界	1以上	10名程度	夏期集中			2
	03	芸術と文化	1以上	10名程度	夏期集中			2
	04	教育と文化	1以上	10名程度	秋学期	金	4	2
	05	近江とびわ湖Ⅱ	1以上	10名程度	秋学期	水	4	2
	06	国際化と東アジアを考える	1以上	10名程度	秋学期	木	2	2
	07	環境問題を学ぶ	1以上	10名程度	秋学期	木	2	2
	08	彦根・湖東学	1以上	10名程度	秋学期集中	土		2
滋賀医科大学	09	医学概論Ⅰ	1以上	15名	前期	木	2	2
	10	医学概論Ⅱ	1以上	15名	後期	木	2	2
	11	臨床心理学	1以上	不問	前期	火	5	2
	12	臨床コミュニケーション学	1以上	30名	前期	金	3	2
	13	地域論	1以上	不問	後期	木	4	2
	14	睡眠学概論	1以上	10名	前期	金	1	2
滋賀県立大学	15	環境マネジメント総論(文系)	指定なし	10	前期	月	1	2
	16	環境マネジメント総論(理系)	指定なし	10	前期	月	2	2
滋賀短期大学	17	環境を考える	1以上	若干名	前期	木	1	2
	18	教育を考える	1以上	若干名	前期	木	3	2
	19	メディアと教育	1以上	若干名	後期	火	1	2
	20	子どもの心理学Ⅰ	1以上	若干名	前期	月	4	2
	21					火	3	
	22	精神保健	1以上	若干名	後期	金	1	2
	23					金	2	
	24	秘書学概論	1以上	若干名	前期	月	4	2
	25					水	4	
	滋賀文教短期大学	26	秘書実務Ⅰ	1以上	若干名	前期	月	3
27		秘書実務Ⅱ	1以上	若干名	後期	月	2	1
28		書道Ⅰ	1以上	若干名	春学期	火	3	2
滋賀文教短期大学	29	書道Ⅱ	1以上	若干名	秋学期	火	3	2
	30	地域文化概説	1以上	若干名	春学期	火	2	2
	31	美術理論	1以上	10名程度	前期	火	1	2
成安造形大学	32	文化史A	1以上	10名程度	前期	木	2	2
	33	文化史B	1以上	10名程度	後期	木	2	2
	34	近江学A	1以上	10名程度	通年	土	2	2
	35	滋賀論	1以上	若干名	前期集中			2
聖泉大学	36	解剖学	2以上	若干名	前期			2
	37	基礎微生物学	1	10名	前期	月	5	2
長浜バイオ大学	38	基礎微生物学	1	5名	前期	水	1	2
	39	細胞生物学Ⅰ	1	5名	後期	金	2	2
	40	遺伝子工学	2	5名	後期	水	5	2
	41	東近江の地域学		不問	後期	火	1	2
びわこ学院大学	42	滋賀の環境		10名程度	後期	月	1	2
	43	ビジネスコミュニケーション(※短大部科目)		不問	後期	木	1	2
	44	人間福祉概論		不問	前期	木	4	2
	45	障害児保育学	2以上	10名程度	後期	木	4	2
	46	障害児教育学	2以上	10名程度	後期	金	2	2
	47	地域歴史学		不問	後期	水	3	2
	48	地球の歴史と琵琶湖	1	若干名	前期	金	1	2
龍谷大学	49	生活の中の数学	指定なし	15名	前期	水	3	2
	50	環境と人間A	2年次以上	20名	前期	月	4	2
	51	教養教育科目特別講義「里山学入門」	指定なし	10名	前期	金	1	2
	52	都市社会学	3年次以上	指定なし	後期	木	3	2
	53	広報論	2年次以上	10名	後期	水	2	2
	54	公衆衛生学	3年次以上	5名	前期	金	3	2
	55	人間の心理と発達	2年次以上	5名	前期	木	3	2
	56	社会人類学	2年次以上	10名	後期	火	2	2
	57	ODA・国際援助論 E	3以上	10	夏期集中	未定	未定	2
立命館大学	58	環境・開発論 E	3以上	10	夏期集中	未定	未定	2
	59	経営と女性 B	1以上	10	夏期集中	未定	未定	2
	60	キャリア開発 B	1以上	10	後期	未定	未定	2
	61	心理学入門 TA	1以上	20	前期	未定	未定	2
	62	現代社会と法 TA	1以上	20	前期	未定	未定	2
	63	生物科学Ⅳ TX	1以上	20	前期	未定	未定	2
	64	メンタルヘルス G1	3以上	10	後期	未定	未定	2
	65	現代の国際関係と日本 C	1以上	10	前期	未定	未定	2
	66	生命科学と倫理 MA	1以上	10	前期	未定	未定	2
	67	スポーツと現代社会 V	1以上	10	後期	未定	未定	2
	68	スポーツ史 V	1以上	10	後期	未定	未定	2

※1 両科目とも同じ内容のため、どちらか1科目しか受講できません。1時限は文系向け、2時限は理系向け。

※2・3 同じ内容のため、複数曜日時限のうち、1科目しか受講できません。

* 開講科目が変更される場合もありますので、期間・曜日・時限を含め、必ず所属大学・短期大学で確認してください。

* 単位互換定員が「不問」となっている科目は、教室の収容数によって選考する場合があります。

平成23年度広報事業計画

本コンソーシアムが、一般社団法人へ移行したことに伴い、これまで取組んでいたホームページ、リーフレット作成を継続して行うと共に、諸事業を推進するための広報事業を行う。また、大学地域連携事業等での成果発表の場としてのシンポジウムやフォーラムの広報支援や、加盟大学・短期大学の学生募集への貢献など適切な広報活動を展開する。

(1) ホームページの管理・運営

昨年のコンソーシアムの名称・管理体制の変更に伴い、ホームページの改訂を行ったが、引き続き、諸事業の展開を支援する広報事業として情報提供を行う。

また、コンソーシアム事業の紹介や、滋賀県内の大学・短期大学の魅力をコンソーシアムから、アピール発信することに取り組む。

(2) 広報資料の作成・配布

滋賀県内の大学・短期大学と自治体も加盟した組織となり、新しい組織を紹介して、広く地域の住民と連携して豊かなふるさと滋賀県づくりに取り組む紹介をする資料としてリーフレットを作成する。

大学、自治体、経済界、NPO、全国コンソーシアム組織を中心に配布すると共に、県内高校や近隣府県の高校へも配布する。また、県外での催し物などの機会を活用して、コンソーシアムのPRにも活用する。

(3) オリジナルロゴの活用

コンソーシアムのロゴを各種広報物やホームページに掲載し、コンソーシアムの浸透を図る。

(4) 事業委員会と連携した広報活動

滋賀にある大学として、存在感のある個性輝く大学づくりを目指すと共に、地域社会の発展に貢献するコンソーシアムへの関心を高めることを目的に、各事業委員会と連携しながら広報活動を進める。また、行政の広報媒体の活用やパブリシティに力を入れるなど積極的な広報活動を行う。